

先島諸島にシェルター設置検討 政府、台湾有事など想定

2022/10/13 20:30 | 日本経済新聞 電子版



ロシアのミサイル攻撃を受けて地下鉄の駅構内に避難するウクライナの人々（10月、キーウ）＝ロイター

政府は沖縄県・先島諸島にミサイル攻撃などから住民の身を守るシェルターの設置を検討する。台湾有事になれば地理的に台湾に近い先島諸島は巻き込まれる懸念がある。2023年度にシェルターに必要な機能や設備などを調べ、設置の可否を判断する。

政府はミサイル攻撃の爆風などから身を守るため1~2時間ほど一時的に避難できるコンクリート造りの建物や地下施設を「緊急一時避難施設」として指定を進める。

21年4月時点で全国に5万1994カ所あり、そのうち地下施設は1278カ所にとどまる。

指定にあたってそれぞれの施設がどれほどの攻撃に耐えられるかといった明確な基準はない。地下施設の地上からの深さはばらばらで、期待できる被害の軽減効果も定かではない。

内閣官房は23年度当初予算の概算要求にシェルター整備に向けた調査費用として7000万円を盛り込んだ。松野博一官房長官は記者会見で「仕様や技術的、費用的課題などさまざまな視点から幅広く検討していく」と述べた。

優先的に整備を検討するのは台湾から近い与那国島や石垣島などの先島諸島だ。

沖縄県で指定された地下施設は6カ所だけで、本島以外の離島にはない。離島ではシェルターに活用できる地下の施設が乏しい地域もあり、地上にシェルターを設置することも想定して検討を進める。

中国が軍事侵攻する台湾有事は現実味を帯びる。一方で台湾から110キロしか離れていない与那国島などの住民を有事にどう守り、どう退避させるのかといった議論はほとんど進んでいない。

石垣市や与那国町などをつくる八重山市町会は7月、シェルターの整備を求める要望書を沖縄県に提出した。

シェルター設置を巡る海外の例					
	設置義務の対象				人口カバー率
	公共施設	事業所	商業施設	個人住宅	
スイス	○	×	×	△ (※)	90~100%
イスラエル	○	○	○	○	70~90%
シンガポール	○	×	×	○	60%程度 (個人住宅のみ)
韓国	×	×	×	×	170%超

(出所) 内閣官房の資料より作成。※は38戸以上の集合住宅

与野党からも整備を促す声があがる。今年に入って北朝鮮による弾道ミサイルの発射が相次いでいることも背景にある。

自民党の世耕弘成参院幹事長は11日の記者会見で「避難シェルターは予算がかかるが、キーウ（キエフ）のミサイル攻撃などをみても地下へ潜ると安全性が高まる」と指摘した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は6日の衆院本会議の代表質問で「個人宅など民間にもシェルターの設置を促す考えがあるか」と問いかけた。岸田文雄首相は「避難施設のあり方を巡る議論のなかで民間シェルターの設置も検討している」と答えた。

指定された地下施設の1割超が東京に集中し全国的な広がりには欠く。4日の北朝鮮の弾道ミサイル発射で全国瞬時警報システム（Jアラート）を発令した青森県は8カ所、北海道は16カ所だけしかない。

避難する際はトイレや飲食料、医薬品の備蓄のほか、高齢者や乳幼児、障害者への対応も不可欠になる。ミサイルの爆風から守るには分厚い扉の設置といった施設の改修が必要になってくる場合もある。

海外ではスイスやイスラエル、シンガポールなどが公共施設や個人住宅などにシェルター整備を義務付けている。スイスの人口カバー率は90～100%にのぼる。ロシアからのミサイル攻撃を受けたウクライナでは人々が地下鉄の駅構内に避難した。

04年施行の国民保護法によると、避難施設を指定するのは都道府県知事の権限だ。国側からすると指定が進まないのは自治体側の責任だと映る。

防衛大の宮坂直史教授は「シェルター整備は長期的に進めるべきものだが、20年ごろまで国が注意を払わず進んでこなかった」と指摘する。

「避難施設の指定だけでは意味がない。有事に行政としっかり連絡を取れるかなど普段からの訓練が必要だ」とも話す。

[この記事の英文をNikkei Asiaで読む](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.